

不登校発生に関連する家族要因の検討

—子育て世帯全国調査データを用いて—

シラカタ タクミ タイラ カズヤ ナガオ セイキ イトウ ミキコ
白片 匠*1 平 和也*2 長尾 青空*3 伊藤 美樹子*4

目的 児童生徒の不登校は、犯罪行為や様々な疾患との関連が報告されており、公衆衛生上も重要な課題である。しかし、成育環境の中心を担う家族要因と不登校との関連に関する研究はほとんどされていない。本研究では、不登校発生と家族要因との関連を明らかにすることを目的とした。

方法 労働政策研究・研修機構が行った「第1回（2011年）、第2回（2012年）子育て世帯全国調査」を二次利用し、子どもの人数が3人以下の世帯で、子ども全員が小学生から高校生に含まれ、不登校に関する質問に回答のあった1,884世帯を分析対象とした。ひとり親世帯とふたり親世帯を層化サンプリングしていることから、ひとり親・ふたり親の世帯別に分析を行い、不登校発生の有無を従属変数とし、独立変数には家族要因として子どもの人数や性別、世帯年収、しつけの厳しさ、子どもと過ごす時間を投入した多変量二項ロジスティック回帰分析を行った。

結果 ひとり親世帯は789世帯で、うち不登校ありの世帯は99世帯（12.5%）であった。また、ふたり親世帯は、1,095世帯で、うち不登校ありの世帯は55世帯（5.0%）であった。多変量二項ロジスティック回帰分析の結果、不登校のリスクは、ひとり親世帯では、600万以上800万円未満（参照基準：世帯年収200万円未満に対するオッズ比（OR）=0.12, 95%信頼区間（95%CI）：0.02-0.98）が低く、しつけをやや甘やかしている（参照基準：とても厳しいに対するOR=8.19, 95%CI：1.04-64.39）が高かった。一方、ふたり親世帯では600万以上800万円未満（OR=0.07, 95%CI：0.01-0.43）と1000万円以上（OR=0.14, 95%CI：0.03-0.75）が不登校のリスクが低かった（いずれも参照基準、200万円未満）。

結論 不登校発生に関連する家族要因として、全国平均の世帯年収よりも低いことやしつけの厳しさで甘やかしている家庭では、不登校発生のリスクが高いことが示唆された。

キーワード 不登校、家族要因、子ども、世帯年収、しつけ

I 緒 言

不登校児童生徒数は、2008年度よりその割合は微減し続けていたが、2013年度より再び増加傾向に転じ、2017年度には、144,031人（全児童生徒数の1.5%）となっている¹⁾。また、不登校児童生徒への支援のため、心理・福祉との協働や学校内外の関連機関との連携も図られる

ようになってきたが、依然として不登校問題の改善への見通しは立っていない現状がある。

不登校は、暴力行動や薬物使用、精神疾患、貧困の危険因子であるとされており²⁾、公衆衛生上で重要な問題である。文部科学省が実施している「問題行動・不登校調査」¹⁾では、「不登校とは何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校し

* 1 京都市右京区役所保健福祉センター健康福祉部健康長寿推進課係員

* 2 京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻助教

* 3 滋賀医科大学大学院医学系研究科看護学専攻修士1 回生 * 4 同大学医学部看護学科公衆衛生看護学講座教授

ないあるいはしたくともできない状況である（ただし、病気や経済的な理由によるものを除く）」と定義されている。先行研究では、特定の精神疾患に起因する不登校に関する報告が多い傾向にあり、家族要因などの社会的要因・背景に焦点があたった報告は少ない。一方、同調査¹⁾では、不登校の原因として、「家庭に係る状況」が37.6%と最多で、「いじめを除く友人関係をめぐり問題」(27.8%)、「学業の不振」(21.6%)となっており、家族要因は重要な要因である。

登校と家族要因に関する研究では、結束力が弱く、葛藤や対立、孤立が生じている家庭でリスクが高いことが報告²⁾⁻⁴⁾されており、片親家庭では不登校が生じやすい状況にある⁵⁾。さらに、家族要因として、子どもが複数名不登校になっている事例への支援に関する報告もある一方で⁶⁾⁷⁾、Liu Jufenらの研究⁸⁾によると男子のみや男きょうだいのいる女子は、一人っ子や女子のみと比べて青年期のメンタルヘルスが良好と報告されている。このように、子どもの家族要因が青年期のメンタルヘルスや不登校に影響している可能性がある。実際に、文部科学省の審議会の一つである不登校に関する調査研究協力者会議での報告書⁹⁾においても、家庭への支援の重要性については議論されているが、行政機関や教育機関が行う対策が中心で、家庭への具体的なアプローチについては言及されていない。

そこで本研究では、きょうだい構成や子どもとの関わり方などの家族要因と不登校経験の有無との関連を明らかにすることを目的とした。本研究の結果は、不登校児童・生徒を有する家庭への支援の在り方やハイリスク家庭への予防活動につながるものである。

Ⅱ 研究方法

(1) 調査の概要

調査データは、独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）が行った「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査（第1、2回子育て世帯全国調査）」¹⁰⁾を二次利

用した。調査期間は第1回調査では2011年10～12月、第2回調査では2012年11～12月である。各調査は住民基本台帳から、末子が18歳未満のふたり親世帯およびひとり親世帯、それぞれ2,000世帯を層化二段無作為抽出した4,000世帯であり、両調査合計で8,000世帯に対して無記名自記式質問紙で実施している。回答があった世帯数は第1回調査において2,218世帯（有効回収率：55.5%）、第2回調査において2,201世帯（有効回収率：55.0%）であった。

(2) 分析対象

本研究では、分析対象を子どもの人数が3人以下の世帯で、かつ子ども全員が小学校から高校までに在籍しているひとり親世帯908世帯、ふたり親世帯1,278世帯の計2,186世帯を研究対象とした。3人以下に限定した理由は、質問紙が「第4子（末子）」までとなっており5人以上の世帯を分析に用いることができないことおよび子どもが4人の世帯でかつ子どもの年齢基準を満たす世帯が13世帯と少なかったためである。また、子どもの年齢に基準を設けた理由は、不登校状況についての設問が各子どもの小学校から高校までの状況に限られていたからである。

分析に用いる変数は、不登校経験の有無、子どもの性別、子どもの人数、世帯年収、しつけの厳しさ、平日子どもと過ごす時間とした。

本調査では不登校を「年間30日以上学校を欠席すること」と定義し、調査回答時点における子の不登校経験について「i：不登校経験なし」「ii：不登校経験あり（現在は登校している）」「iii：現在不登校中」「iv：わからない」の4つの選択肢で回答を得ていた。本研究では不登校経験の有無について「経験なし（上記i）」と「経験あり（上記ii, iii）」の2つに再分類し、「iv：わからない」は分析から除外した。子どもの性別は、「男子のみ」「女子のみ」「男女混合」の3つに分類した。子どもの人数は「一人っ子」「2人」「3人」の3つに分類した。

世帯年収は、各世帯構成員の税込み年収の合計額とし、「200万円未満」「200万以上400万円

未満」「400万以上600万円未満」「600万以上800万円未満」「800万以上1000万円未満」「1000万円以上」の6つに分類した。また、世帯年収9999万円（回答できる最大金額）が490世帯（全体の11.1%）認められた。これについては、平成23年の国民生活基礎調査における児童がいない世帯も含む全世界帯の世帯年収¹¹⁾との乖離が大きく、欠損値の入力値と混在してしまっている可能性があるため、9999万円と回答しているものは解析から除外した。

各対象世帯において子どもに対するしつけの厳しさは、本調査の調査項目である「とても厳しい」「やや厳しい」「どちらともいえない」「やや甘やかしている」「とても甘やかしている」の5つに分類した。

各対象世帯において平日1日当たり子どもと一緒に過ごす時間（睡眠時間を除く）を「1時間未満」「1時間以上2時間未満」「2時間以上4時間未満」「4時間以上6時間未満」「6時間

以上」の5つに分類した。本調査の項目では「ほとんどない」の選択肢もあるが、対象となる世帯が13世帯のみであったため、「1時間未満」に含めた。

研究対象とした2,186世帯の中から、子どもの不登校に関する質問に回答したひとり親世帯789世帯、ふたり親世帯1,095世帯の計1,884世帯を分析対象とした。そのうち、不登校経験の有無に関して、複数の子どもがいる世帯では、1人でも不登校の子どもがいれば「不登校経験あり」群、いなければ「不登校経験なし」群として分析を行った。

(3) 分析方法

分析は、「不登校経験の有無」を従属変数、「子どもの性別」「子どもの人数」「世帯年収」「しつけの厳しさ」「平日子どもと過ごす時間」を独立変数とした、単変量二項ロジスティック回帰分析を行った。また、独立変数間

表1 対象世帯の基本属性と不登校経験の有無を従属変数とした単変量二項ロジスティック回帰分析

	ひとり親世帯				ふたり親世帯			
	全789世帯	不登校なし (n=690)	不登校あり (n=99)	単変量 オッズ比(95%信頼区間)	全1095世帯	不登校なし (n=1040)	不登校あり (n=55)	単変量 オッズ比(95%信頼区間)
子どもの性別								
男子のみ	376(47.7)	333(88.6)	43(11.4)	1.00 [参照基準]	472(43.1)	455(96.4)	17(3.6)	1.00 [参照基準]
女子のみ	201(25.5)	185(92.0)	16(8.0)	0.67(0.37- 1.22)	179(16.3)	173(96.6)	6(3.4)	0.93(0.36-2.39)
男女混合	208(26.4)	168(80.8)	40(19.2)	1.84(1.15- 2.95)*	434(39.6)	402(92.6)	32(7.4)	2.13(1.17-3.90)*
子どもの人数								
一人っ子	407(51.6)	373(91.6)	34(8.4)	1.00 [参照基準]	310(28.3)	299(96.5)	11(3.5)	1.00 [参照基準]
2人	322(40.8)	269(83.5)	53(16.5)	2.16(1.37- 3.42)**	620(56.6)	589(95.0)	31(5.0)	1.43(0.71-2.89)
3人	60(7.6)	48(80.0)	12(20.0)	2.74(1.33- 5.65)**	165(15.1)	152(92.1)	13(7.9)	2.33(1.02-5.31)*
世帯年収								
200万円未満	153(19.4)	129(84.3)	24(15.7)	1.00 [参照基準]	20(1.8)	17(85.0)	3(15.0)	1.00 [参照基準]
200万以上400万円未満	234(29.7)	203(86.8)	31(13.2)	0.82(0.46- 1.46)	127(11.6)	117(92.1)	10(7.9)	0.48(0.12-1.94)
400万以上600万円未満	95(12.0)	87(91.6)	8(8.4)	0.49(0.21- 1.15)	237(21.6)	225(94.9)	12(5.1)	0.30(0.08-1.18)
600万以上800万円未満	38(4.8)	37(97.4)	1(2.6)	0.15(0.02- 1.11)	218(19.9)	215(98.6)	3(1.4)	0.08(0.02-0.42)**
800万以上1000万円未満	24(3.0)	23(95.8)	1(4.2)	0.23(0.03- 1.81)	149(13.6)	139(93.3)	10(6.7)	0.41(0.10-1.63)
1000万円以上	14(1.8)	13(92.9)	1(7.1)	0.41(0.05- 3.31)	145(13.2)	141(97.2)	4(2.8)	0.16(0.03-0.78)*
しつけの厳しさ								
とても厳しい	49(6.2)	45(91.8)	4(8.2)	1.00 [参照基準]	66(6.0)	60(90.9)	6(9.1)	1.00 [参照基準]
やや厳しい	321(40.7)	293(91.3)	28(8.7)	1.08(0.36- 3.21)	498(45.5)	488(98.0)	10(2.0)	0.21(0.07-0.58)**
どちらともいえない	190(24.1)	156(82.1)	34(17.9)	2.45(0.83- 7.28)	255(23.3)	240(94.1)	15(5.9)	0.63(0.23-1.68)
やや甘やかしている	205(26.0)	176(85.9)	29(14.1)	1.85(0.62- 5.54)	246(22.5)	224(91.1)	22(8.9)	0.98(0.38-2.53)
とても甘やかしている	19(2.4)	15(78.9)	4(21.1)	3.00(0.67-13.50)	21(1.9)	19(90.5)	2(9.5)	1.05(0.20-5.66)
平日子どもと過ごす時間								
6時間以上	111(14.1)	87(78.4)	24(21.6)	1.00 [参照基準]	273(24.9)	256(93.8)	17(6.2)	1.00 [参照基準]
4時間以上6時間未満	236(29.9)	209(88.6)	27(11.4)	0.47(0.26- 0.86)*	400(36.5)	385(96.3)	15(3.8)	0.59(0.29-1.20)
2時間以上4時間未満	283(35.9)	258(91.2)	25(8.8)	0.35(0.19- 0.65)**	286(26.1)	271(94.8)	15(5.2)	0.83(0.41-1.70)
1時間以上2時間未満	86(10.9)	75(87.2)	11(12.8)	0.53(0.24- 1.16)	86(7.9)	80(93.0)	6(7.0)	1.13(0.43-2.96)
1時間未満	67(8.5)	55(82.1)	12(17.9)	0.79(0.37- 1.71)	39(3.6)	37(94.9)	2(5.1)	0.81(0.18-3.67)

注 **p<0.01, *p<0.05

のVIF (Variance Inflation Factor) を算出し、多重共線性が生じる可能性のある変数は除外し、多変量二項ロジスティック回帰分析を行った。解析には、SPSS Statistics Ver.27 for windows を使用した。

(4) 倫理的配慮

なお、本データは独立行政法人労働政策研究・研修機構 (JILPT) が実施した調査データ¹¹⁾の二次利用であり、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」において、「すでに学術的な価値が定まり、研究用として広く利用され、かつ、一般に入手可能な資料・情報」に該当するため、倫理審査の対象外である。

Ⅲ 研究結果

子どもの性別では、男子のみの世帯が、ひとり親世帯47.7%、ふたり親世帯43.1%と最も多く、次いで男女混合の世帯がひとり親世帯26.4%、ふたり親世帯39.6%と多かった。子どもの人数は、ひとり親世帯では一人っ子51.6%、2人40.8%の順に多く、ふたり親世帯では2人56.6%、一人っ子28.3%であった。世帯年収は、ひとり親世帯では、200万以上400万円未満が29.7%と最も多く、ふたり親世帯では400万以上600万円未満21.6%が最も多かった。しつけの厳しさは、ひとり親世帯では、やや厳しい40.7%、やや甘やかしている26.0%、どちらともいえない24.1%の順に多いのに対し、ふたり親世帯では、やや厳しい45.5%、どちらともいえない23.3%、やや甘やかしている22.5%の順に多かった。平日子どもと過ごす時間については、ひとり親世帯では、2時間以上4時間未満35.9%が最も多く、ふたり親世帯では、4時間以上6時間未満が最も多かった (表1)。

不登校経験の有無を従属変数、家族要因の各調査項目を独立変数とした単変量二項ロジスティック回帰分析の結果、子どもの性別では、男子のみを参照基準として、男女混合がひとり親世帯 (オッズ比 (OR) =1.84, 95%信頼区間 (95%CI) : 1.15-2.95), ふたり親世帯 (OR=2.13, 95%CI : 1.17-3.90) で有意に高かった。子どもの人数では、一人っ子を参照基準として、ひとり親世帯の2人 (OR =2.16, 95%CI : 1.37-3.42), 3人 (OR=2.74, 95%CI:1.33-5.65) およびふたり親世帯の3人 (OR =2.33, 95%CI : 1.02-5.31) が有意に高かった。ひとり親世帯でのみ有意であった項目は、平日子

表2 不登校経験の有無を従属変数とした多変量二項ロジスティック回帰分析

	ひとり親世帯		ふたり親世帯	
	n	オッズ比 (95%信頼区間)	n	オッズ比 (95%信頼区間)
子どもの性別				
男子のみ	253	1.00 [参照基準]	393	1.00 [参照基準]
女子のみ	143	1.00(0.42- 2.39)	137	0.45(0.11- 1.84)
男女混合	155	1.84(0.89- 3.77)	354	1.59(0.73- 3.46)
子どもの人数				
一人っ子	280	1.00 [参照基準]	234	1.00 [参照基準]
2人	233	1.52(0.67- 3.48)	513	0.94(0.31- 2.83)
3人	38	2.05(0.62- 6.76)	137	1.68(0.49- 5.84)
世帯年収				
200万円未満	153	1.00 [参照基準]	19	1.00 [参照基準]
200万円以上400万円未満	229	0.85(0.46- 1.56)	122	0.47(0.11- 2.05)
400万円以上600万円未満	93	0.42(0.17- 1.04)	236	0.31(0.07- 1.31)
600万円以上800万円未満	38	0.12(0.02- 0.98)*	217	0.07(0.01- 0.43)**
800万円以上1000万円未満	24	0.21(0.03- 1.75)	146	0.36(0.83- 1.59)
1000万円以上	14	0.46(0.05- 4.07)	144	0.14(0.03- 0.75)*
しつけの厳しさ				
とても厳しい	31	1.00 [参照基準]	52	1.00 [参照基準]
やや厳しい	220	2.65(0.33- 21.15)	405	0.59(0.12- 2.94)
どちらともいえない	124	6.70(0.88- 55.67)	206	1.62(0.33- 7.83)
やや甘やかしている	161	8.19(1.04- 64.39)*	203	2.48(0.53-11.59)
とても甘やかしている	15	9.52(0.86-105.50)	18	3.76(0.45-31.41)
平日子どもと過ごす時間				
6時間以上	70	1.00 [参照基準]	214	1.00 [参照基準]
4時間以上6時間未満	171	1.08(0.46- 2.54)	329	0.65(0.28- 1.50)
2時間以上4時間未満	199	0.77(0.32- 1.86)	244	1.04(0.45- 2.42)
1時間以上2時間未満	63	1.11(0.38- 3.22)	67	0.82(0.21- 3.16)
1時間未満	48	2.11(0.72- 6.17)	30	0.36(0.04- 3.00)

注 **p < 0.01, *p < 0.05

どもと過ごす時間が6時間以上を参照基準として、2時間以上4時間未満 (OR=0.35, 95% CI: 0.19-0.65) と4時間以上6時間未満 (OR=0.47, 95% CI: 0.26-0.86) で、過ごす時間が短い方が不登校のリスクが低かった。一方ふたり親世帯でのみ有意であった項目は、200万円未満を参照基準とした世帯年収で、600万以上800万円未満 (OR=0.08, 95% CI=0.02-0.42) と1000万円以上 (OR=0.16, 95% CI: 0.03-0.78) のような世帯年収が高い群およびしつけの厳しさが、とても厳しいを参照基準としてやや厳しい (OR=0.21, 95% CI: 0.07-0.58) 群で不登校のリスクが低かった。

独立変数間のVIFを算出し、最小値が1.01, 最大値が1.22であることを確認し、不登校経験の有無を従属変数、子どもの性別、子どもの人数、世帯年収、しつけの厳しさ、平日子どもと過ごす時間を独立変数とした多変量二項ロジスティック回帰分析を行った。ひとり親世帯では、200万円未満を参照基準とした世帯年収で、600万以上800万円未満 (OR=0.12, 95% CI: 0.02-0.98) およびとても厳しいを参照基準にしたしつけの厳しさで、やや甘やかしている (OR=8.19, 95% CI: 1.04-64.39) が有意であった。ふたり親世帯では、200万円未満を参照基準として、600万以上800万円未満 (OR=0.07, 95% CI: 0.01-0.43) と1000万円以上 (OR=0.14, 95% CI: 0.03-0.75) が有意であった (表2)。

Ⅳ 考 察

小学生から高校生までの子どもを育てている世帯における家族要因と子どもの不登校経験との関連について、多変量解析の結果からひとり親世帯およびふたり親世帯において、世帯年収が400万以上600万円未満と調査当時 (2011年) の子どものいない世帯も含む全世帯年収¹¹⁾の平均538万円 (中央値427万円) の前後であることが不登校発生のリスクを低減し、ひとり親世帯では、しつけがとても厳しい世帯と比較して、やや甘やかしている世帯の不登校発生リスクは約8倍不登校発生のリスクが高いことが明らか

となった。不登校を引き起こす心理的な問題として、動機の欠如や反抗心、様々な種類の不安や肯定的な側面もあることが報告¹²⁾¹³⁾されており、子どもの心理的な問題に影響を与える家族要因として、親のしつけの影響が大きい可能性が示唆された。

また、単変量での家族要因と不登校発生割合との関連では、ひとり親世帯・ふたり親世帯ともに、子どもの人数が増えることが発生割合を高める結果となっており、子どもが増えることによる経済的負担の増加や家事・育児量の増加に伴い、それぞれの子どもの親子関係の構築が十分にできていない可能性がある。子どもの性別についても、男女混合の場合、子育ての仕方の違いや服や遊具などの必要な子育て用品が異なるなど、子どもの人数と同様に、経済的にもマンパワー的にも負担を増加させる要因である。実際、中学生の不登校傾向には、親子間の「安心・依存」や「不安・拒否」関係が関連していることを明らかにした報告もある¹⁴⁾。本研究で、ひとり親世帯の平日子どもと過ごす時間が2時間以上6時間未満であることは、不登校発生のリスクを低減していることから、子どもとの距離感を適度に保つことが、良好な親子関係の構築および不登校発生の予防につながる可能性がある。

ただし、本研究は横断研究であることから家族要因と不登校発生との因果関係については明らかにできていない。そのため、しつけの厳しさと不登校発生との関連があったが、しつけが甘かったために不登校が発生したのか、不登校が発生した後に事後解釈としてしつけが甘いと評価したのかはわからないため、解釈には注意が必要である。また、世帯ごとに不登校の発生の有無を算出したことで、子どもの人数が多い家庭の方が不登校ありになりやすいことやふたり親世帯については、父親と母親のいずれかが回答を記入しているため、子どもと過ごす時間やしつけの厳しさ等については回答者の性別によるバイアスが生じている可能性がある。さらに、不登校ありの世帯数が少なかったことから、統計的な検出力が十分でない分析もある。今回

は、二次利用したデータの分析を行ったが、今後、不登校の発生と家族要因の関連を明らかにすることを主目的とした縦断的な調査・研究が望まれる。

謝辞

本研究は、データの二次利用にあたり、独立行政法人労働政策研究・研修機構のJILPTデータ・アーカイブより、「第1回子育て世帯全国調査(2011)」「調査シリーズNo.95)および「第2回子育て世帯全国調査(2012)」「調査シリーズNo.109)の提供を受けました。なお、開示すべきCOI状態はありません。

文 献

- 1) 文部科学省. 平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査. (https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/10/1422020.htm) 2020.11.30.
- 2) Kearney CA. School absenteeism and school refusal behavior in youth : A contemporary review. *Clinical psychology review* 2008 ; 28 : 451-71.
- 3) Lagana MT. Protective factors for inner-city adolescents at risk of school dropout : Family factors and social support. *Children & Schools* 2004 ; 26 : 211-20.
- 4) Kearney CA, Silverman WK. Family environment of youngsters with school refusal behavior : A synopsis with implications for assessment and treatment. *The American Journal of Family Therapy* 1995 ; 23 : 59-72.
- 5) Miller P, Plant M. Truancy and perceived school performance : an alcohol and drug study of UK teenagers. *Alcohol and Alcoholism* 1999 ; 34 : 886-93.
- 6) 安村直己. 兄弟ともに不登校に陥った両親へのアプローチ-親機能のバランスの解体と回復について. *心理臨床学研究* 2004 ; 22 : 23-34.
- 7) 三並めぐる, 福山聡美, 原田直樹, 他. 不登校児童生徒のきょうだいの経験と支援に関する研究. *福岡県立大学看護学研究紀要* 2014 ; 11 : 11-20.
- 8) Liu J, Sekine M, Tatsuse T, et al. Association among number, order and type of siblings and adolescent mental health at age 12. *Pediatrics International* 2015 ; 57 : 849-55.
- 9) 不登校に関する調査研究協力者会議. 不登校児童生徒への支援に関する最終報告. (https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/108/houkoku/1374848.htm) 2020.11.30.
- 10) 独立行政法人労働政策研究・研修機構. JILPTデータ・アーカイブ. (<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/archive/index.html>) 2020.11.30.
- 11) 厚生労働省. 平成23年 国民生活基礎調査の概況. (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa11/index.html>) 2020.11.30.
- 12) Brandibas G, Jeunier B, Clanet C, et al. Truancy, school refusal and anxiety. *School Psychology International* 2004 ; 25 : 117-26.
- 13) Kearney CA, Silverman WK. Measuring the function of school refusal behavior : The School Refusal Assessment Scale. *Journal of Clinical Child Psychology* 1993 ; 22 : 85-96.
- 14) 五十嵐哲也, 萩原久子. 中学生の不登校傾向と幼少期の父親および母親への愛着との関連. *教育心理学研究* 2004 ; 52 : 264-76.